

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [1] 母と子どもの健康支援

取組の方向性 ① 母子保健サービスの充実

取組項目 65 妊婦健診や保険指導による母の健康支援																						
妊婦健康診査をはじめ、各種健康診査の受診を促進するとともに、個別の支援を必要とする妊産婦に対する保健指導を進めます。[妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、妊婦精密健康診査、産婦健康診査、妊産婦保健指導、妊産婦訪問指導]																						
事務事業 妊産婦健康診査事業 担当課 健康推進課																						
H29年度の活動	妊産婦の健康面をケアするとともに、出産・育児における経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるよう支援した。 (妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん健康診査1回分の公費負担)																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健診延受診者数</td> <td>人</td> <td>16,358</td> <td>16,432</td> <td>16,072</td> <td>16,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>里帰り出産費用助成者数</td> <td>人</td> <td>274</td> <td>248</td> <td>284</td> <td>264</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	妊婦健診延受診者数	人	16,358	16,432	16,072	16,354		里帰り出産費用助成者数	人	274	248	284	264	
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
妊婦健診延受診者数	人	16,358	16,432	16,072	16,354																	
里帰り出産費用助成者数	人	274	248	284	264																	
今後の方向性	妊婦健診に関する必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化させて、安心して出産できるよう支援する。																					
事務事業 母子保健指導事業 担当課 健康推進課																						
H29年度の活動	妊娠中の不安を軽減し、安心して出産できるよう、妊婦とその配偶者・パートナーを対象とした参加型の教室を開催した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延参加者数</td> <td>人</td> <td>600</td> <td>552</td> <td>576</td> <td>595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加満足度</td> <td>%</td> <td>96</td> <td>89</td> <td>95</td> <td>98</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	延参加者数	人	600	552	576	595		参加満足度	%	96	89	95	98	
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
延参加者数	人	600	552	576	595																	
参加満足度	%	96	89	95	98																	
今後の方向性	教室の内容については満足頂いているため、今後も継続して事業を推進する。平成30年度より、パパママ学級土曜日半日コースの開催を5回増加し、年間8回の開催とする。																					
事務事業 口腔衛生事業(妊婦歯科健診) 担当課 健康推進課																						
H29年度の活動	妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健診に対して公費負担を実施した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦歯科健診受診者数</td> <td>人</td> <td>368</td> <td>353</td> <td>369</td> <td>412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	妊婦歯科健診受診者数	人	368	353	369	412								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
妊婦歯科健診受診者数	人	368	353	369	412																	
今後の方向性	妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、妊娠届出時に歯科健診受診の周知・啓発を徹底する。																					

取組項目 66 母子健康手帳を通じた育児支援							
母子健康手帳の交付時に、妊娠・出産・育児に関する制度や行政サービスの情報を適切に提供し、それらの利用につなげます。また、出産時から就学後までの一貫した子どもの健康管理に向け、母子健康手帳の活用方法を検討します。							
事務事業 母子保健指導事業						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳を交付した。また、産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付した。なお、健康推進課で妊娠届を受理した場合は、子育てに関する情報の提供や妊娠出産に関する相談を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	母子健康手帳交付総数	人	1,633	1,540	1,551	1,601	
今後の方向性	平成30年度より開始した妊婦サポート面接を通じて、妊婦の心と体の健康状態を把握し、支援を要する妊婦を的確に支援していく。						
事務事業 学校運営支援事務						担当課 学務課	
H29年度の活動	就学時健康診断において、保健調査用紙に母子手帳の記録を転記することにより、予防接種記録などが学校に伝えられ情報共有することができた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,416	1,382	1,349	1,396	
今後の方向性	引き続き、就学時健康診断において保健調査用紙に母子手帳の記録を転記することにより、予防接種記録などの情報を学校と共有し、入学後に必要な場合に活用していく。						
事務事業 児童保健衛生						担当課 学務課	
H29年度の活動	心身ともに健康な児童の育成を行うとともに、児童の健康の保持増進を図るため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	定期健康診断受診者数	人	8,615	8,503	8,484	8,576	
	定期健康診断受診率	%	99.5	98.6	99.3	99.6	
今後の方向性	心身ともに健全な児童を育成し、健康を保持増進させていく。新たな健診項目について円滑な運用がなされるよう、学校医、学校との調整、連携が必要となる。						
事務事業 生徒保健衛生						担当課 学務課	
H29年度の活動	心身ともに健康な生徒の育成を行うとともに、生徒の健康の保持増進を図るため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	定期健康診断受診者数	人	3,643	3,724	3,812	3,839	
	定期健康診断受診率	%	97.0	97.1	97.6	97.3	
今後の方向性	心身ともに健全な生徒を育成し、健康を保持増進させていく。新たな健診項目について円滑な運用がなされるよう、学校医、学校との調整、連携が必要となる。						

取組項目 67 パパママ学級等の開催							
<p>妊娠期の不安を解消するとともに、妊婦同士の交流の機会を提供し、両親による子育てを促す機会を提供するため、パパママ学級を開催します。また、保育園等において、プレパパ・プレママ向けの体験保育などを実施します。</p>							
事務事業 母子保健指導事業						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	妊娠中の不安を軽減し、安心して出産できるよう、妊婦とその配偶者・パートナーを対象とした参加型の教室を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延参加者数	人	600	552	576	595	
	参加満足度	%	96	89	95	98	
今後の方向性	教室の内容については満足頂いているため、今後も継続して事業を推進する。平成30年度より、パパママ学級土曜日半日コースの開催を5回増加し、年間8回の開催とする。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	出産前の保護者を対象に、育児体験をしてもらうプレママ・プレパパ体験保育について、平成29年度は希望者がいなかった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	プレママ・プレパパ体験者数	人	6	10	7	0	
今後の方向性	プレママ・プレパパ体験保育の更なる周知に努め、継続して実施していく。						

取組項目 68 こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)事業等の取組																												
<p>生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師や保健師が訪問し、子育て支援の情報提供をはじめ、さまざまな相談に対応するとともに、支援が必要な家庭については、適切なサービスの提供につなげます。民生委員・児童委員の同行など、地域との連携も検討します。</p>																												
事務事業 こんにちは赤ちゃん事業						担当課 健康推進課																						
H29年度の活動		<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施した。また、子育てに関する情報を提供した。一部の妊婦を対象にEPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を試行実施した。関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組んだ。</p>																										
活動指標または成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問家庭数</td> <td>件</td> <td>1,431</td> <td>1,473</td> <td>1,356</td> <td>1,402</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	訪問家庭数	件	1,431	1,473	1,356	1,402								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																				
訪問家庭数	件	1,431	1,473	1,356	1,402																							
今後の方向性		<p>赤ちゃん訪問時に産婦を対象にEPDSを一部試行実施し、その結果を踏まえて支援を必要とする養育者等を積極的にフォローする。今後、EPDSの全面実施に向けた検討を行う。支援を要する産婦は増加傾向にあるなか、適切に支援を行い、安心して子育てできる仕組みを追求する。</p>																										
事務事業 母子保健指導事業						担当課 健康推進課																						
H29年度の活動		<p>健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、乳幼児の体重や身長計測を行うとともに、育児に対する相談等を実施した。</p>																										
活動指標または成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者数</td> <td>人</td> <td>2,019</td> <td>2,323</td> <td>2,347</td> <td>2,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談者数</td> <td>人</td> <td>900</td> <td>1,093</td> <td>952</td> <td>919</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	来館者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326		相談者数	人	900	1,093	952	919	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																				
来館者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326																							
相談者数	人	900	1,093	952	919																							
今後の方向性		<p>他の母子保健事業との連携をさらに強化し、途切れのない子育てを支援する。なお、離乳食足に関する相談が増加していることから、離乳食後期教室を新たに開催し、離乳食について理解を深めていただくとともに、相談に応じて安心して子育てできるようにする。</p>																										
取組項目 69 乳幼児健診等を通じた子どもの健康支援																												
<p>乳幼児健康診査や各種相談を通じ、乳幼児の健康保持を支援します。健診未受診児の把握に努め、電話や訪問等により受診を促すとともに、支援が必要な家庭や保護が必要な乳幼児の発見に取り組めます。また、所在が確認できない未受診児については、子ども支援ネットワークを活用し、その所在の確認に努めます。[3～4か月児健康診査、6～7か月児健康診査、9～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、新生児等聴覚検査、乳幼児経過観察健康診査、乳幼児発達健康診査、3歳児経過観察健康診査(心理)、乳幼児精密健康診査、乳幼児健康指導、親と子の健康相談、個別成長相談]</p>																												
事務事業 乳幼児健康診査事業						担当課 健康推進課																						
H29年度の活動		<p>幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児、1.6歳児、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施した。</p>																										
活動指標または成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児健康診査受診者数</td> <td>人</td> <td>1,431</td> <td>1,404</td> <td>1,451</td> <td>1,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査受診者数</td> <td>人</td> <td>1,382</td> <td>1,422</td> <td>1,421</td> <td>1,464</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461		3歳児健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																				
1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461																							
3歳児健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464																							
今後の方向性		<p>健診を通じて子どもの健康の保持・増進および養育者の育児不安の軽減につなげる。また、健診未受診者への訪問等を通じて子育て状況の状況把握を行う。</p>																										

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 新生児等聴覚検査事業		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	市内医療機関(4か所)で実施する聴覚検査費用を一部(上限3,000円)負担することで、乳児の聴覚障害の早期発見し、適切な療育につなげた。里帰りにより出産した場合、聴覚検査の一部(上限3,000円)を助成した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内医療機関聴覚検査受診者数	人	697	718	697	712	
	里帰りによる医療機関聴覚検査受診者数	人	187	178	198	208	
今後の方向性	制度の周知をさらに推進し受診率の向上につなげる。						
事務事業 乳幼児精密健康診査事業		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	乳幼児健康診査の結果、診断の確定について不十分な点を補うための精密な検査を専門医療機関に委託して実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1歳6か月児健康診査受診票発行数	件	47	46	56	93	
	3歳児健康診査受診票発行数	件	89	112	97	122	
今後の方向性	乳幼児健康診査を受けて質の向上を図ることを目的に実施しており、今後も継続して実施する。						
事務事業 母子保健指導事業		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、乳幼児の体重や身長を計測を行うとともに、育児に対する相談等を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	来館者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326	
	相談者数	人	900	1,093	952	919	
今後の方向性	他の母子保健事業との連携をさらに強化し、途切れのない子育てを支援する。なお、離乳食足に関する相談が増加していることから、離乳食後期教室を新たに開催し、離乳食について理解を深めていただくとともに、相談に応じて安心して子育てできるようにする。						
事務事業 保健師地区活動		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	子どもの養育が困難な家庭に対して、地区担当保健師が訪問・面接・電話等による保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携して支援を行った。健康推進課保健師数14名、訪問延人数1,056人、ブロック会議参加34回						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	保健師による訪問世帯数(延)	人	1,035	777	703		
	ひとり親見守り支援	件	158	82	111		
今後の方向性	保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。						

取組項目 70 産前・産後の妊産婦への支援							
産前・産後の時期は、精神的に不安定になりやすく、身体的にも負担がかかるため、育児支援ヘルパーモデル事業を充実するとともに、さらなる支援が必要な妊産婦等を対象としたショートステイ事業の導入を検討します。							
事務事業 子育てひろば事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動		未実施					
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
今後の方向性		指導員研修で学んだ支援方法を実際の子育てひろば事業に活かした行事に取り入れ、産前・産後の時期からの利用者促進を目指す。また、訪問支援の充実、健康推進課・子ども家庭支援センターとの連携を強化し、必要な支援を必要な方に届けられる体制を整える。					
事務事業 育児支援ヘルパー事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動		平成28年4月に制度改正を行い、無料を1回500円(免除制度あり)、対象を産後6か月未満から1歳未満(産前は1か月前から)、利用回数を2回から4回に拡大した。90世帯、延べ221回のヘルパー派遣を行い、子育て負担の軽減を図った。また、平成30年度より電子申請を開始するための準備を進めた。					
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		派遣回数	回		182	221	
今後の方向性		こんにちは赤ちゃん事業のスクリーニング機能、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、育児や家事の負担軽減等の必要な家庭に紹介することで支援が必要な家庭等が途切れることなく、育児能力を高め、孤立感の解消を図ることで産前産後の子育てを支援するサービスとして利用の拡大を図る。					
事務事業 母子保健指導事業						担当課 健康推進課	
H29年度の活動		母子健康手帳の交付時に、妊娠・出産・育児に関する制度や行政サービスの情報を適切に提供した。また、育児に対する疑問や不安を軽減・解消するため親と子の健康相談を実施した。					
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		親と子の健康相談参加者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326
今後の方向性		出産や育児、母子保健サービスに関する情報をわかりやすく発信する。					

取組項目 71 生活リズムの重要性を学ぶ場の提供							
子どもたちが健やかに成長するためには、適切な運動や調和がとれた食事、十分な休養・睡眠など、生活リズムが大切であることを踏まえ、保健指導や育児相談に対応するとともに、生活リズムの大切さをわかりやすく伝える講座やイベントを実施します。							
事務事業 子育てひろば事業					担当課 子育て推進課		
H29年度の活動	子育て中の保護者や、子ども同士の交流が進む遊び場の提供と、毎日、午前と午後各1回ずつ、利用者全員で集まり、対象年齢にあった手遊び、子育て情報を伝えている。月1度以上、子どもたちの成長に合わせた課題で講座を開設している。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子育てひろば講座実施回数	回	141	169	192	228	
今後の方向性	子育てひろば担当者の定期的な会議を実施し、講座やイベントの情報共有を進め、わかりやすく、参加しやすい講座を実施する。						
事務事業 母子保健指導事業					担当課 健康推進課		
H29年度の活動	健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、乳幼児の体重や身長計測を行うとともに、育児に対する相談等を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	来館者数	人	2,019	2,323	2,347	2,326	
	相談者数	人	900	1,093	952	919	
今後の方向性	他の母子保健事業との連携をさらに強化し、途切れのない子育てを支援する。						

取組項目 72 子どもを望む家庭への情報の提供								
これから子どもを育てたいと考えている家庭に、妊娠・出産・子育てに関する情報や出産・育児経験者との交流の機会を提供します。また、不妊や不妊治療に関する情報の提供に努めます。								
事務事業 総合的な子育て支援拠点の整備						担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動		健康推進課で実施するパパママ学級に子ども家庭支援センターの職員が伺い、子育て支援に関する情報のご案内を行った。多胎児対象の交流会(双子・三つ子ママのおしゃべり会)では、多胎児を妊娠中の母親が参加し、当事者同士の交流を行った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		パパママ学級での情報提供	回	6	6	6	6	
今後の方向性		継続してパパママ学級での子育て支援に関する情報の提供、多胎児対象の交流会を行う。多くの市民が子育て情報に触れることができるよう子育て便利帳をカラーで地図を取り入れたものを作成する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保育園の園庭開放や地域の公園等で出前保育を実施するなど、保育園機能を活用した地域での子育て支援を展開し、子育てに関する相談を受けた。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性		園庭開放、出前保育等の実施を通じて、保育園や子育てに関する情報を広く周知していく。						
事務事業 母子保健指導事業						担当課 健康推進課		
H29年度の活動		東京都の特定不妊治療助成事業について周知・啓発を行った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
今後の方向性		今後も継続して周知・啓発に努める。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [1] 母と子どもの健康支援

取組の方向性 ② 地域福祉・小児医療体制の充実

取組項目 73 小児医療体制の整備																													
<p>休日及び平日夜間の小児初期救急診療を継続するとともに、休日・夜間に開設している小児医療機関の情報を提供します。また、身近な地域において日常的な診療や健康管理を担う、かかりつけ医の普及啓発を進めます。</p>																													
<p>事務事業 内科休日急患診療事業 担当課 健康推進課</p>																													
H29年度の活動	<p>休日診療の体制としては基本的に十分機能し、市民の安全・安心の体制の役割を果たしている。 医療事務員を募集する際、大変煩雑な紙レセプトを扱える事務員の手配に苦慮しており、体制維持の必要性から電子レセプトシステム導入に向けた検討を行う必要がある。</p>																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療所受診者数</td> <td>人</td> <td>5,419</td> <td>5,020</td> <td>4,603</td> <td>5,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重症患者収容施設送院者数</td> <td>人</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小児科専門施設送院者数</td> <td>人</td> <td>76</td> <td>78</td> <td>65</td> <td>77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	診療所受診者数	人	5,419	5,020	4,603	5,273		重症患者収容施設送院者数	人	35	35	40	46		小児科専門施設送院者数	人	76	78	65	77	
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																						
	診療所受診者数	人	5,419	5,020	4,603	5,273																							
	重症患者収容施設送院者数	人	35	35	40	46																							
小児科専門施設送院者数	人	76	78	65	77																								
今後の方向性	<p>現在の事業を継続実施していく。平成27年4月診療分から書面による診療報酬請求は、免除又は猶予の要件に該当しない限り、請求省令に違反する。このことを受け本市では免除届を提出しているが、医療事務員を募集する際、大変煩雑な紙レセプトを扱える事務員の手配に苦慮しており、体制維持の必要性から電子レセプトシステム導入に向けた検討を行う必要がある。</p>																												
<p>事務事業 歯科休日応急診療事業 担当課 健康推進課</p>																													
H29年度の活動	<p>成果の向上や運営方法を含めた今後のあり方について、歯科医師会と協議していく必要がある。</p>																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療所受診者数</td> <td>人</td> <td>252</td> <td>225</td> <td>191</td> <td>201</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1日あたりの受診者数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年間受診者数／市民数</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	診療所受診者数	人	252	225	191	201		1日あたりの受診者数	人	4	3	3	3		年間受診者数／市民数	%	0	0	0	0	
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																						
	診療所受診者数	人	252	225	191	201																							
	1日あたりの受診者数	人	4	3	3	3																							
年間受診者数／市民数	%	0	0	0	0																								
今後の方向性	<p>現行体制を継続しながらも、休日に診療を実施している民間歯科医療機関もあることから、歯科休日応急診療事業の運営方法の見直しに向けた協議会を設置し、今後のあり方について歯科医師会と検討していく必要がある。</p>																												
<p>事務事業 小児初期救急平日準夜間診療事業 担当課 健康推進課</p>																													
H29年度の活動	<p>本事業は、平日の準夜間帯の小児医療のセーフティーネットとして、市民の健康で安心した生活に貢献している。 小児科医を確保するにあたり、多くの医療機関からの応援を仰がなければ運用できず、重要な課題となっている。</p>																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療所受診者数</td> <td>人</td> <td>336</td> <td>333</td> <td>389</td> <td>305</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	診療所受診者数	人	336	333	389	305															
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																						
診療所受診者数	人	336	333	389	305																								
今後の方向性	<p>利用状況や市民の反応等をみながら、今後の改善につなげていきたい。 市医師会・大学病院等の協力を得ながら、事業を進めているが、小児科医師等の確保といった安定的・継続的な業務体制の維持のため、関係機関と一層の連携強化を図る必要がある。</p>																												

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 乳幼児健康診査事業		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児、1.6歳児、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461	
	3歳児健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	
今後の方向性	健診を通じて子どもの健康の保持・増進および養育者の育児不安の軽減につなげる。また、健診未受診者への訪問を通じて子育て状況等の状況把握を行う。						
事務事業 こんにちは赤ちゃん事業		担当課 健康推進課					
H29年度の活動	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施した。また、子育てに関する情報を提供した。関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	訪問家庭数	件	1,431	1,473	1,356	1,402	
今後の方向性	赤ちゃん訪問時に産婦を対象にEPDSを一部試行実施し、その結果を踏まえて支援を必要とする養育者等を積極的にフォローする。今後、EPDSの全面実施に向けた検討を行う。支援を要する産婦は増加傾向にあるなか、適切に支援を行い、安心して子育てできる仕組みを追求する。						

取組項目 74 歯と口の健康づくりの推進								
<p>歯科健康診査を通じ、乳幼児期から学齢期までの虫歯予防を推進します。また、学校等と協力して、歯と口の健康に対する意識向上に努めます。</p>								
事務事業 口腔衛生事業						担当課 健康推進課		
H29年度の活動		<p>幼児を対象に歯科健康診査・指導・処置等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増進を図った。またあわせて、口腔内診査・歯科保健指導・フッ素塗布を実施した。</p>						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		2歳児歯科健診受診者数	人	901	873	974	1,006	
		くり返し健診受診者数	人	477	434	546	634	
今後の方向性		<p>今後も継続して幼児歯科健診を実施し、疾患の早期発見・早期治療につなげるとともに、健全な口腔衛生の必要性について、意識の向上を図る。</p>						
事務事業 小学校歯と口の健康週間啓発事業						担当課 学務課		
H29年度の活動		<p>小学校の児童及び市民の口腔衛生についての認識を高め、歯科疾患の予防と早期発見・早期治療に繋げるため、立川市学校歯科医会と共催で女性総合センターアイムギャラリーにて、むし歯予防啓発のための「歯と口の健康週間ポスター展」を実施した。</p>						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		ポスターを作成した児童数	人	685	612	623	582	
		ポスター展来場者数	人	482	489	520	591	
今後の方向性		<p>昭和50年から継続して行われている事業であり、ポスターの作成に当たっては学校での健康教育の一環として完全に定着している。口腔衛生に対する正しい知識や、歯科疾患の予防に関する適切な習慣等、重点的に啓発する事業として継続していく必要がある。</p>						
事務事業 中学校歯と口の健康週間啓発事業						担当課 学務課		
H29年度の活動		<p>中学校の生徒及び市民の口腔衛生についての認識を高め、歯科疾患の予防と早期発見・早期治療に繋げるため、立川市学校歯科医会と共催で女性総合センターアイムギャラリーにて、むし歯予防啓発のための「歯と口の健康週間ポスター展」を実施した。</p>						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		ポスターを作成した生徒数	人	565	502	643	584	
		ポスター展来場者数	人	482	489	520	591	
今後の方向性		<p>昭和50年から継続して行われている事業であり、ポスターの作成に当たっては学校での健康教育の一環として完全に定着している。口腔衛生に対する正しい知識や、歯科疾患の予防に関する適切な習慣等、重点的に啓発する事業として継続していく必要がある。</p>						

取組項目 75 予防接種の適正な実施							
<p>予防接種法に基づき、適正かつ安全な予防接種の実施を進めます。関係機関と連携し接種を勧奨するとともに、保護者の相談に随時対応するなど、情報提供に努めます。</p>							
事務事業 予防接種事業					担当課 健康推進課		
H29年度の活動	<p>接種率は一定の効果を上げたが、一部のワクチン、期別においては低いものがある。定期予防接種の種類増加に伴い、事務量が増加しているため、事業費削減は難しい。予防接種を行うことが発症防止やまん延防止につながるため、周知活動、勧奨を引き続き行っていく。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	四種混合ワクチン(初回1回目)接種率	%	100	101	97	99	
	麻しん風しん第1期接種率	%	98	94	97	96	
今後の方向性	<p>国は予防接種制度の見直しに関する第2次提言を受けて、定期予防接種を増やす方向にある。交付税不交付団体は全額自主財源でまかなうこととなり、財政負担が大きな課題となっているが、法定事業である以上、誤りのないよう着実に実施していく。</p>						
事務事業 乳幼児健康診査事業					担当課 健康推進課		
H29年度の活動	<p>幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児、1.6歳児、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461	
	3歳健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	
今後の方向性	<p>健診を通じて子どもの健康の保持・増進および養育者の育児不安の軽減につなげる。また、健診未受診者への訪問等を通じて子育て状況の状況把握を行う。</p>						
取組項目 76 子どもの事故防止策の周知							
<p>子どもに多い事故やケガの予防策、救急時の適切な対処方法について、健診などを通じ、情報提供に努めます。</p>							
事務事業 乳幼児健康診査事業					担当課 健康推進課		
H29年度の活動	<p>3～4か月児、1.6歳児、3歳児健診時に「子どもの事故防止」に関するチラシを交付し、注意喚起した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461	
	3歳健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	
今後の方向性	<p>子どもの事故防止に向けて今後も周知・啓発を継続する。</p>						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 家庭における子育てへの支援

取組の方向性 ① 子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流の促進

取組項目 77 利用者支援事業の充実							
子育てに関する相談に対応するとともに、個々の状況に応じ、幼稚園・保育園などの教育・保育施設や子育て支援事業等に関する情報を提供し、必要なサービスにつなぎます。また、子ども家庭支援センターが中心となり、利用者支援事業従事者のための研修や関係機関相互の連携のための体制づくりを進めます。							
事務事業 子育て支援啓発事業					担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動	どこに相談していいかわからない子育ての相談窓口として、子ども総合相談受付を行い、保護者の不安や問い合わせに対応し必要に応じて適切な機関を案内した。また、教育支援課、発達支援係、子ども家庭相談係との連携会議を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子ども総合相談受付のべ件数	件	417	363	350	393	
今後の方向性	子ども総合相談の周知を行い、保護者に身近な場所で、子育て情報の提供や子育て支援事業の選択が出来るよう、情報の発信と関係機関との連携をはかる。						
事務事業 子育てひろば事業					担当課 子育て推進課		
H29年度の活動	未実施						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
今後の方向性	新規開設ひろばも含め、全ひろばの相談対応力向上を目指し、定期的な研修を実施した。直営の職員が各ひろばに巡回し、利用者の相談を受けるとともに、各所ひろばの職員にノウハウを伝授した。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)					担当課 保育課		
H29年度の活動	窓口や電話等による相談対応のほか、保育施設利用申込みのしおりを市の窓口での配布やホームページに掲載するなど、保護者に必要な情報を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	窓口等で子育て家庭の相談に対応するとともに、保育施設利用申込みのしおりによる情報提供を中心に様々な保育サービスの案内を行う。						

取組項目 78 子育て情報のわかりやすい提供と市民活動の支援									
<p>広報紙やリーフレット、インターネットなどを活用して、子育てに関する情報がわかりやすく届くように工夫するとともに、子育て・子育てに関する情報を収集・発信する市民の活動を支援します。</p>									
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター			
H29年度の活動		立川市内の子育てに関する情報を集約した冊子「子育て応援ブックHi(はい)ちーず」を、企業との事業協力により、保育課と連携して作成し、母子手帳の交付・講座イベント時や公共施設窓口での配布を行うとともに、市HPにも掲載した。また、子育て情報サイトを運営するいれかわりたちかわり実行委員会へ事業協力した。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		子育て便利帳の発行		冊	4,000	4,000	4,000	13,000	
今後の方向性		子育て便利帳の広告入り業務委託を他課と連携して実施する。地域の子育て支援情報を集約しながら、より伝わりやすい紙面で作成する。							
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(子育て支援啓発事業)						担当課 子ども家庭支援センター			
H29年度の活動		指定管理者により、情報紙『ほほえみ』の発行や年齢別サークルや、育児講座・イベントなどの子育て支援講座を通して子育てサークルの育成に取り組んだ。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		指定管理講座サークル参加者数		人	1,569	2,184	2,780	1,814	
今後の方向性		地域力の向上のためにも子どもを通したつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。							

取組項目 79 子育てサークル等の育成							
子育てサークルの活動支援や児童館の親子サークル事業を通じて、親子のふれあいや親同士の仲間づくりを促進します。また、既存の子育てサークル等の紹介や情報提供、サークル間の交流を進めることにより、子育てサークル活動が地域の子育て支援活動に発展するよう支援します。							
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	毎月定例の対象者別交流会(多胎児、ひとり親、発達が気になる子の保護者)やノーパディーズ・パーフェクト講座(全7回)を行い、保護者の仲間作りなどに役立てた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規子育てサークルの登録数	件	25	31	15	27	
今後の方向性	継続して、保護者の気持ちをわかちあう場を設け、仲間作りと活動を支援する。キラリっ子ファミリーカフェ(特別支援教室に通う保護者の会)等にも協力し、保護者の力を生かして、運営、企画を行う。						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(子育て支援啓発事業)						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	指定管理者により、情報紙『ほほえみ』の発行や年齢別サークルや、育児講座・イベントなどの子育て支援講座を通して子育てサークルの育成に取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	指定管理講座サークル参加者数	人	1,569	2,184	2,780	1,814	
今後の方向性	地域力の向上のためにも子どもを通じたつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。						
事務事業 児童館民間運営事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	自主活動のため親子サークルとしての登録まではいかなかった児童館もあったが、子どもを遊ばせながらお茶を飲むことができるファミリーカフェ等の企画運営や親子タイムやパパさんタイムを設定したり、また、夏場にはミニプールを提供するなど、子育てをしている同年代の方々が気軽に交流できる場を設け、子育てに関する相談や情報提供や支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	今後も既存の企画や行事を継続して実施していきながら、子育て世代のニーズを探り、そのニーズに沿った企画や行事を実施するよう努め、保護者同士の交流と仲間づくり、父親の子育て参加を支援していく。						

取組項目 131 (再掲)子育ての不安を和らげる講座や交流会の開催							
ノーバディーズ・パーフェクト講座をはじめ、保護者の育児不安やストレスを軽減するための家庭教育講座を開催します。また、多胎児や発達に気になる子どもの保護者、ひとり親家庭などを対象にしたおしゃべり会を定期的に開催し、親同士の交流や情報共有を進め、子育ての不安を和らげます。							
事務事業 子育て支援啓発事業					担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動	ノーバディーズ・パーフェクト講座全7回を子ども未来センターで実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(おしゃべり会)を毎月定期実施し、出張の多胎児の交流会を西砂学習館で2回、ひとり親向けのスポット講座など保護者支援の講座を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ノーバディーズ・パーフェクト講座参加者(延べ参加者数)	人	22(140)	22(140)	22(130)	12(66)	
	対象者別交流会参加者数	人	528	511	546	454	
今後の方向性	継続して、潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担軽減に向け、親支援講座と当事者同士の交流会を行う。地域福祉コーディネーターや、手をつなぐ親の会、立川みらい、キラリっ子ファミリーカフェ(特別支援教室に通う保護者の会)と連携して取り組む。						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(子育て支援啓発事業)					担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動	指定管理者により、情報紙『ほほえみ』の発行や年齢別サークルや、育児講座・イベントなどの子育て支援講座を通して子育てサークルの育成に取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	指定管理講座サークル参加者数	人	1,569	2,184	2,780	1,814	
今後の方向性	地域力の向上のためにも子どもを通じたつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。						
事務事業 成人対象事業					担当課 生涯学習推進センター		
H29年度の活動	子どもとのコミュニケーションの円滑化、家庭における子育てについての保護者を対象にした学習機会として家庭教育講座を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	家庭教育講座事業数	件	19	18	18	19	
	講座延べ参加者	人	454	477	552	321	
今後の方向性	今後も関係各課と調整しながら、子育ての不安・ストレスの軽減につながるような講座事業を実施。また、親子での体験型の学習機会を増やしていく。						

取組項目 80 子育てひろば事業の拡充							
乳幼児を育てている保護者の孤立感や不安感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、子育てひろばを開設し、育児相談や情報の提供、子育て講座等を行うとともに、関係機関と連携し、課題を抱えた親子を支援します。地域のニーズに対応し、多世代交流や相談対応力等の強化、常設の子育てひろばの増設に取り組みます。							
事務事業 子育てひろば事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	柴崎町地域に新たに常設子育てひろばにこにこ子育てひろばを開設した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	常設子育てひろば数	か所	12	13	13	14	
今後の方向性	指定管理者、委託子育てひろば指導員とともに、利用者数・相談件数の増加を目指し改善点など協議した。同時に、各子育てひろばで適正な人材の配置の見直し、研修等を実施する。常設、出前、出張子育てひろばの適正配置を目指す。						
取組項目 81 ファミリーフレンド事業(傾聴ボランティア)の取組							
身近に親族や知り合いがなく、孤立感や不安感を抱えた乳幼児を育てている家庭をボランティアが訪問し、保護者の話を傾聴し、不安やストレスを和らげます。							
事務事業 子ども家庭総合相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	子育て中の親からの相談や話し相手、子育てに関するサービス等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。協働相手の「ほっとほっとたちかわ」の自主企画講座「子どもとのコミュニケーション術」、「子育てはママもパパも0歳」、「親子ってむずかしい」の3講座の実施に協力したほか、訪問活動を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	訪問回数	回	26	36	8	13	
今後の方向性	こんにちは赤ちゃん事業や子育てひろばと連携し、団体の傾聴活動が育児不安や地域のなかでの孤立予防のための支援策として活躍できる機会を確保する。また、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力していく。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 家庭における子育てへの支援

取組の方向性 ② 地域における子育て支援の充実

取組項目 82 保育園や幼稚園による地域子育て支援事業の推進							
市立保育園において、子育てひろばと連携した出前保育や相談事業、園庭開放などの地域交流事業を実施します。また、私立保育園や幼稚園が実施する地域子育て支援事業を支援します。							
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	私立幼稚園の情報をまとめたチラシを作成し、保育課や窓口サービスセンターなどで3,000部配布したほか、ホームページでも情報提供した。また、幼稚園教育フェアでも会場、物品の貸し出しや会場運営の支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	私立幼稚園各園で実施している園庭開放や親子体操などの情報をとりまとめて市民に分かりやすく提供する。また、子育て家庭の支援を目的として私立幼稚園協会が主催する幼稚園教育フェアについて、会場及び物品の貸し出し等の支援を行う。						
事務事業 地域子育て支援事業						担当課 保育課	
H29年度の活動	保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	園庭開放延べ利用数	人	2,615	305	454	443	
	出前保育延べ参加数	人	952	1,241	1,184	980	
今後の方向性	子育て支援が必要な保護者全員に行き届き、効果的な支援ができるよう周知方法を検討していく。						

取組項目 83 一時預かり・緊急一時保育の充実								
<p>育児に伴う保護者の心理的・身体的負担の軽減など、一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり保育を実施します。また、保護者の病気や出産など、やむを得ない事情による突発的な保育ニーズに対応するため、緊急一時保育を実施します。</p>								
事務事業 民間保育所運営(一時預かり及び特定保育事業補助金)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園の運営を支援した。						
活動指標または成果指標								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		一時預かり利用者数	人	4,686	5,849	5,217	4,265	
今後の方向性		一時預かり事業の運営を支援することで継続的に事業に取り組む。						
事務事業 公立保育所運営(一時預かり特定保育事業)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを実施した。						
活動指標または成果指標								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		一時預かり利用者数	人	213	223	287	479	
今後の方向性		継続して1園で実施する。						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを平日のほか、休日、祝日も実施した。						
活動指標または成果指標								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		一時預かり利用者数	人	2,173	1,970	1,972	1,947	
今後の方向性		継続して実施する。また、毎年実施しているモニタリング結果を踏まえ、保育サービスの向上を図る。						
事務事業 公立保育所運営(緊急一時保育事業)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の入院など通常は保育園を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を保育園で預かった。						
活動指標または成果指標								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		緊急一時保育利用者数	人	24	15	9	7	
今後の方向性		継続して、緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を保育園で預かる。						

取組項目 84 ファミリーサポートセンター事業による地域の助け合いの促進							
地域の助け合いにより子育て支援を進めるファミリーサポートセンター事業について、サービス内容や利用方法などの広報を充実し、利用を促進するとともに、提供会員の確保と研修の充実に努めます。							
事務事業 ファミリーサポートセンター事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施をした。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規援助会員・両会員数	人	25	24	21	22	
	活動件数	件	8,374	8,501	8,855	8,318	
今後の方向性	引き続き事業を実施するとともに、募集及び養成講習会により援助会員数の確保を目指す。						
取組項目 85 子育て支援員(仮称)の活用							
小規模保育や一時預かり保育などの子育て支援分野において、育児経験者が活躍することを目的とした「子育て支援員(仮称)」制度の導入を検討します。							
事務事業 子育てひろば事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	未実施						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
今後の方向性	日常の子育てひろば執務では導入については未定だが、講座やイベントの機会を活用し、講師や託児など、地域の育児経験者の活躍の場を模索する。						
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	子ども・子育て支援員制度の利用者支援事業(基本型)の資格を総合相談受付担当に加え、窓口対応する担当職員取得を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子育て支援員研修受講者数	人	0	1	3	1	
今後の方向性	利用者支援事業としての対応ができる子育て支援員研修を受講する機会の確保に努める。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	都が実施する子育て支援員研修について、地域型保育事業及び一時預かり事業の見学実習の受け入れを公立保育園で行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	認可保育所数(公立)	園	9	9	8	8	
	子育て支援員研修受け入れ者数	人	—	22	37	37	
今後の方向性	継続して、子育て支援員研修の地域型保育事業及び一時預かり事業の見学実習の受け入れを公立保育園で行う。						

取組項目 86 ブックスタートやおはなし会の開催							
市民ボランティアによるブックスタート事業や図書館におけるおはなし会など、絵本や本の読み聞かせを通して、親子のふれあいや子どもの健やかな成長を支援します。							
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	3～4カ月健診時に、健診会場で乳幼児と保護者に対して市民ボランティアにより、絵本の読み聞かせと子育て支援情報の案内を行った。ボランティアの養成講習会フォロー研修を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ブックスタート絵本手渡し数	人	1,408	1,469	1,413	1,430	
今後の方向性	継続して保護者に身近な場所で、親子のふれあいや健やかな成長を支援するブックスタート事業を実施する。						
事務事業 子どもの読書活動の推進						担当課 図書館	
H29年度の活動	29年度は全館で543回のおはなし会(定例・乳幼児・イベント含む)を実施し、大人2,216人、子ども4,039人、計6,255人の参加があった。おすすめ本のブックリスト「この本だいすき！」(0.1.2歳編、3.4.5歳児編、1.2.3年生編、4.5.6年生編、4種類)を、対象全児童に配布した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	おはなし会実施回数	回	494	540	543	548	
	おはなし会参加人数	人	6,134	6,574	6,801	6,255	
今後の方向性	引き続き全館で行っているおはなし会の内容をより充実させ、読書ウィーク期間中にも全館でおはなし会に取り組む。これまで作成した「この本だいすき！」(0.1.2歳、3.4.5歳、小学1.2.3年生、4.5.6年生編)を継続して対象児童に配布する。利用者のニーズに応えるため、既存講座の開催方法・内容の見直しを検討する。						

取組項目 87 地域資源を活用した子育て関連事業の推進							
学習等供用施設や自治会集会所において、子育て関連事業を展開することにより、世代間交流を促進します。また、空き店舗等を活用した子育て関連施設の設置を検討します。							
事務事業 子育てひろば事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	常設子育てひろばがない地域において、自治会集会所等1か所福祉会館1か所において出前・出張子育てひろばを開設した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	出前・出張ひろば開設日数	日	195	214	257	174	
今後の方向性	常設子育てひろばが14か所に増加した。地域の身近な場所での利用を目指し、出前、出張ひろばなども活用し、市内の子育てひろばの配置を適正化する。						
事務事業 学童保育所民間運営事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	学童保育所の運営に必要な広さや設備を備えた空き店舗や空き事務所等の物件、開発行為に伴う学童保育所入居可能物件を探し、平成29年度には4つの学童保育所を新設し、夏季休業期間にはサマー学童保育所1か所を新規開設した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-
	民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-
今後の方向性	今後も学童保育所待機児童解消のため、学童保育所の運営に必要な広さや設備を備えた空き店舗や空き事務所等の物件、開発行為に伴う学童保育所入居可能物件を継続して探し続ける。						
事務事業 地域型保育給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	空き店舗の物件を改修し開設した小規模保育施設の運営を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	小規模保育施設数	園	-	3	4	5	
	家庭的保育施設数	園	-	8	8	8	
今後の方向性	子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できるよう施設を支援する。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 自治会等への支援事業		担当課 協働推進課					
H29年度の活動	平成29年度は倉庫の新設1件、集会施設の修繕12件に補助を行い、自治会の基盤整備に寄与できた。また、予算要求時に次年度の補助金利用希望を調査することで、修繕等の計画を早めに立ててもらうことを促すことができた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	集会施設・倉庫を新築した自治会数		2	5	0	1	1
	集会施設・倉庫を修繕した自治会数		7	8	8	12	5
今後の方向性	現状の補助金制度を維持継続していく。						
事務事業 学習等供用施設管理運営		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	学習等供用施設こぶし会館及び柴崎会館の出張子育てひろば実施場所としての会場提供は平成29年4月末に終了したが、各会館の会館まつりや自主事業では、模擬店や子ども向けコーナー、演奏発表等があり、世代間交流が引き続き図られている。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	出張子育てひろば実施日数	日	48	73	72	4	
今後の方向性	引き続き、各学習等供用施設管理運営委員会(指定管理者)に対し、世代間交流につながる事業の積極的展開を促していく。						
取組項目 88 子どもや子育て家庭が外出しやすい環境づくり							
東京都福祉のまちづくり条例等に基づき、ユニバーサルデザインの公共施設への導入と民間施設への普及・啓発に取り組めます。また、東京都の「赤ちゃん・ふらっと事業」を推進するなど、授乳やおむつ替えができる設備の整備とわかりやすい表示に努めます。							
事務事業 市有建物の設計・工事施行管理		担当課 施設課					
H29年度の活動	第八小学校大規模改修工事、及び南砂小学校(屋内運動場)大規模改修工事において、ユニバーサルデザインを導入し、工事完了した。赤ちゃん・ふらっと事業については、主管課からの要望が無く、平成29年度の対象工事は無かった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事完了件数(ユニバーサルデザインの導入)	件	3	3	2	2	1
	工事完了件数(授乳・おむつ替え設備)	件	0	1	0	0	0
今後の方向性	ユニバーサルデザインについては、新築、大規模改修工事の際に導入している。平成30年度は第五小学校大規模改修工事が工事完了する予定。また、赤ちゃん・ふらっと事業については、設計・施工依頼の中で、主管課からの要望により、授乳やおむつ替えができる設備等を設置している。今年度の工事は予定されていない。						
事務事業 子育て支援啓発事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	市HPで、赤ちゃん・ふらっとの紹介を行った。市内での大規模開発事業の特例協議の際には、赤ちゃん・ふらっとの設置の要望を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内赤ちゃん・ふらっと登録数	箇所	12	13	14	15	
今後の方向性	子育て家庭が外出しやすい環境の整備のために、子育て応援ブックや市HPを通して赤ちゃん・ふらっとのPRを行う。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 地域福祉推進事業		担当課 福祉総務課					
H29年度の活動	特定都市施設(条例の整備基準が遵守となる施設)の新設、改修の際の届出審査、竣工時の報告書確認、事業者に対する指導・助言を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	14	16	16	9	
今後の方向性	引き続き事業者に対する適正な指導・助言を行っていく。						
事務事業 障害者総合支援法関連事業		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	障害者(児)が住み慣れた地域で生活を継続するため、自立支援協議会において地域の課題の洗い出しを行った。また、具体的な協議の場として運営会議を設置するとともに、分野毎の課題について各専門部会で取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	自立支援協議会の開催数	回	4	2	3	4	3
今後の方向性	自立支援協議会において、現状の地域の課題を共有し、課題解決に向けた取り組み等について引き続き専門部会で検討していく。						
事務事業 バリアフリー化推進		担当課 道路課					
H29年度の活動	立川市道2級9号線の歩道段差解消工事を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	整備累計延長/計画延長	%	77	80	89	90	
今後の方向性	立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。						
事務事業 公園整備事業		担当課 公園緑地課					
H29年度の活動	立川市泉町西公園整備、諏訪の森広場のトイレ改修工事及び市制50周年記念憩いの場便所改修工事において、東京都福祉まちづくり条例の施設整備マニュアルに基づき、トイレにベビーベッドを設置した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ベビーベッドの設置数	箇所	1	0	2	0	1
今後の方向性	東京都福祉まちづくり条例の施設整備マニュアルに基づき、公園施設の整備を実施すると共に利用者に対してわかりやすい表示をする。また、民間企業による開発行為の公園整備の際は、同様の指導を行う。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 家庭における子育てへの支援

取組の方向性 ③ 子育てに伴う経済的負担の軽減

取組項目 89 養育費や医療費の助成																						
国や東京都の制度を基本に、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に対し、手当の支給や医療費の助成を行います。また、学校管理下の負傷などの医療費を災害共済制度により給付します。																						
事務事業 乳幼児医療費助成事業 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いをした。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児数</td> <td>人</td> <td>9,990</td> <td>10,109</td> <td>10,195</td> <td>10,178</td> <td>10,099</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>千円</td> <td>328,668</td> <td>335,181</td> <td>331,867</td> <td>330,567</td> <td>332,433</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,099	医療費	千円	328,668	335,181	331,867	330,567	332,433
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
乳幼児数	人	9,990	10,109	10,195	10,178	10,099																
医療費	千円	328,668	335,181	331,867	330,567	332,433																
今後の方向性	保護者の費用負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。																					
事務事業 義務教育就学児医療費助成事業 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いをした。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費助成児童数の割合</td> <td>%</td> <td>79</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>医療費支払金額</td> <td>円</td> <td>248,080,723</td> <td>257,227,046</td> <td>267,284,823</td> <td>269,526,567</td> <td>274,600,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	医療費助成児童数の割合	%	79	78	78	78	78	医療費支払金額	円	248,080,723	257,227,046	267,284,823	269,526,567	274,600,000
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
医療費助成児童数の割合	%	79	78	78	78	78																
医療費支払金額	円	248,080,723	257,227,046	267,284,823	269,526,567	274,600,000																
今後の方向性	保護者の費用負担を軽減し、児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援をする。																					
事務事業 児童手当支給事務 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いをした。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童</td> <td>人</td> <td>20,803</td> <td>20,750</td> <td>20,691</td> <td>20,688</td> <td>20,251</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	対象児童	人	20,803	20,750	20,691	20,688	20,251							
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
対象児童	人	20,803	20,750	20,691	20,688	20,251																
今後の方向性	保護者の経済的な負担を軽減し、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援をする。																					

事務事業 児童保健衛生		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校管理下での負傷・疾病等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し必要な給付を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	給付件数	件	542	518	596	595	
今後の方向性	引き続き、学校管理下での負傷・疾病等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し給付を行う。						
事務事業 生徒保健衛生		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校管理下での負傷・疾病等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し必要な給付を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	給付件数	件	449	389	416	487	
今後の方向性	引き続き、学校管理下での負傷・疾病等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し給付を行う。						
<b>取組項目 138 (再掲)乳幼児の保育料等の負担軽減</b>							
各家庭の所得などに応じ、幼児教育・保育施設や学童保育所における保育料の負担を軽減します。また、家庭の所得の状況等に関する基準を設け、保護者が幼児教育・保育施設等に支払う日用品購入や行事参加に要する費用について、助成する制度の導入を検討します。							
事務事業 学童保育所管理運営		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	生活保護を受給している世帯には学童保育料と間食費を、一定基準以上の就学援助認定及び特別支援教育就学奨励費の受給認定を受けている世帯には学童保育料を減免し、各家庭の所得に応じた負担軽減を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	全学童保育所入所児童数	人	1,508	1,596	1,678	1,736	-
	延べ学童保育料減免決定者数	人	3,125	3,248	3,220	3,216	-
今後の方向性	今後も学童保育料及び間食費の減免を継続し、保護者の就労環境整備を推進し、経済的な負担を軽減していく。						
事務事業 私立幼稚園園児補助金交付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,723	1,695	1,701	1,676	
今後の方向性	現行の私立幼稚園園児補助金制度については現状を維持する。今後、東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 幼稚園就園奨励費		担当課 保育課					
H29年度の活動	私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,761	1,658	1,666	1,614	
今後の方向性	現行の幼稚園就園奨励費制度については現状を維持する。今後の国や東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。						
事務事業 入所及び保育料徴収事務(徴収事務)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育料について、市が保護者の収入に応じて決定し、徴収を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,350	40,562	41,465	42,865	
今後の方向性	生活保護世帯やひとり親世帯等で市民税非課税世帯の場合、保育料を無料とするほか、兄弟で利用する場合、最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降は無料となる多子軽減制度を適用し、保育料の負担を軽減する。						
事務事業 認証保育所等利用者負担軽減補助事業		担当課 保育課					
H29年度の活動	認証保育所を利用する保護者の保育料に対する負担軽減を行うため、市内在住者で、認証保育所を利用する保護者を対象に乳幼児1人あたり月額10,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	申請のあった園児数(延べ人数)	人	2,837	2,411	2,112	2,068	
今後の方向性	今後も継続して実施する。						

取組項目 139 (再掲)児童・生徒の教育費の負担軽減							
各家庭の所得などに応じ、小・中学生がいる世帯に、学用品費や学外活動費、学校給食費等を援助します。また、社会福祉協議会などが行っている教育に関する貸付制度の情報を提供します。							
事務事業 生活保護費・健全育成事業					担当課 生活福祉課		
H29年度の活動	学童服等支給・夏季健全育成費支給・自立援助金支給・修学旅行支度金支給・児童・生徒運動靴支給・入浴券支給						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	児童・生徒数	人	1,205	1,160	1,062	995	1,048
	入浴券支給人数	人	108	92	87	70	61
今後の方向性	引き続き、適正な事業執行を継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。						
事務事業 小学校就学援助					担当課 学務課		
H29年度の活動	学校教育法に基づき児童が教育を受ける機会を保障するため、保護者に必要な援助を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	要保護	人	207	195	160	142	
	準要保護	人	1,220	1,129	1,092	1,042	
今後の方向性	収入基準である生活保護基準が引き下げられているが、平成25年4月現在の基準を採用している。新基準を採用している市もあるが、基準の見直しについては影響がないよう検討が必要である。						
事務事業 小学校教育費父母負担軽減補助金					担当課 学務課		
H29年度の活動	市立小学校6学年で実施する日光移動教室参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた児童の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	支給人数	人	1,232	1,242	1,200	1,171	
今後の方向性	児童の学校行事参加の機会を確保するため、今後も継続して実施していく。						

事務事業 中学校就学援助		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校教育法に基づき生徒が教育を受ける機会を保障するため、保護者に必要な援助を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	要保護	人	116	102	90	91	
	準要保護	人	688	673	626	611	
今後の方向性	収入基準である生活保護基準が引き下げられているが、平成25年4月現在の基準を採用している。新基準を採用している市もあるが、基準の見直しについては影響がないよう検討が必要である。						
事務事業 中学校教育費父母負担軽減補助金		担当課 学務課					
H29年度の活動	市立中学校3学年で実施する修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた生徒の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり14,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	支給人数	人	964	1,000	951	1,069	
今後の方向性	生徒の学校行事参加の機会を確保するため、今後も継続して実施していく。						
取組項目 90 出産費用の助成							
国民健康保険の加入者が出産した際に、出産育児一時金の支給や出産費用の貸付を行います。また、経済的な理由で入院助産を受けられない妊婦に対し、児童福祉法による指定を受けた病院・助産所における出産費用を助成します。							
事務事業 入院助産支援事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	7人の申請を受理し、うち1人は都立病院、6人は民間施設での入院助産を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	助産所入所費	千円	5,234	10,378	5,715	2,580	5,554
	妊産婦の利用人数	人	12	23	11	7	11
今後の方向性	引き続き、入院出産における安心の提供と母子の健康の確保を図る。						
事務事業 保険付加給付事業(出産育児一時金)		担当課 保険年金課					
H29年度の活動	出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	被保険者の出産件数	件	214	201	192	142	200
今後の方向性	本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。						

取組項目 91 子育て世帯への居住支援							
市営住宅の入居募集時に、多子世帯向けの募集枠を設けるとともに、東京都や都市再生機構などが行っている子育て世帯向けの優遇制度の情報を提供します。また、民間賃貸住宅を活用した支援についても、調査・研究します。							
事務事業 市営住宅管理事務						担当課 住宅課	
H29年度の活動	長寿命化計画に伴う修繕や住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定できるので、空家を計画的に修繕していく。また、多子世帯向けの市営住宅管理についても、東京都等と情報共有して検討していく。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	多子世帯入居者数	世帯	1	6	7	6	
今後の方向性	長寿命化計画に伴う修繕や住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定できるので、空家を計画的に修繕していく。また、多子世帯向け市営住宅管理についても、東京都等と情報共有して検討していく。						
事務事業 都営住宅地元割当等募集						担当課 住宅課	
H29年度の活動	29年度の都営住宅の地元割当は、割当戸数が少ないまたは、ないという募集回が続き、実施できなかった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	募集戸数	戸	12	11	12	0	
	募集のしおりの配布部数	部	500	258	596	0	
今後の方向性	地元割当戸数は、募集回数が4回(2月、5月、8月、11月)で、その時期ごとに戸数が少ない。東京都に対し地元割当戸数を増加するよう、入居資格審査は市で完結できるよう機会をとらえて要望や働きかけを行う。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [3] 子育てと仕事の両立支援

取組の方向性 ① ワーク・ライフ・バランスの推進

取組項目 92 子育てしやすい職場環境づくりの促進																						
市内の企業に対し、育児や介護のための休暇・休業の取得促進、在宅勤務やフレックスタイム、短時間勤務などの多様な就労形態の導入を働きかけます。また、子育て等と仕事の両立に取り組む企業を顕彰します。																						
事務事業 男女平等参画推進事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業) 担当課 男女平等参画課																						
H29年度の活動	新たに2事業所の認定を行い、平成26年度認定の3事業所の更新と合わせ認定事業所の総数は16事業所となった。2事業所の模範となる取り組みをリーフレットや認定式で紹介したほか、現在の売手市場においてワーク・ライフ・バランスで企業イメージアップを図る方法等をテーマにセミナーを行い、市内事業所等へ啓発を行った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所認定数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	事業所認定数	件	4	2	3	2	2							
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
事業所認定数	件	4	2	3	2	2																
今後の方向性	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みたいと考えている事業所に対して、認定事業のその取組みに関する情報を届けるほか、認定事業所同士のコミュニケーションの場として異業種交流会の開催を検討する。																					
事務事業 労働関連事務 担当課 産業観光課																						
H29年度の活動	ポケット労働法及びパートタイム労働ガイドブックの作成により、適切な就労環境の整備に向けた周知活動を実施。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポケット労働法配布部数</td> <td>部</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>パートタイム労働ガイドブック配布部数</td> <td>部</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																
パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																
今後の方向性	今後もポケット労働法、パートタイム労働ハンドブックを作成し、事業者が関係法や労働契約等を理解できるよう啓発する。																					
取組項目 93 働き方の見直しや家事・育児分担などの意識啓発																						
一人ひとりが意欲を持って働きながら、豊かさを実感して暮らせるよう、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に向けた啓発に努めます。また、男女がともに協力し、家庭における役割を担い合うよう、男女平等参画の啓発に努めます。																						
事務事業 男女平等参画推進事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業ほか) 担当課 男女平等参画課																						
H29年度の活動	ワーク・ライフ・バランス推進に向けた講座では、引き続き関連部署と共催でイクメン講座を5回実施したほか、現状を知り、楽しく老後を過ごしていくための準備について学ぶ「お一人さま準備講座」を実施した。また、男女平等フォーラムでは夢や目標を実現するための生活設計の立て方等を学ぶ「お金とくらしの講演会」を開催した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	講座数	件	4	6	14	22	20							
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
講座数	件	4	6	14	22	20																
今後の方向性	平成27年9月に女性活躍推進法が施行され、性別役割分担の解消に向けた取り組みは重要な課題である。国や都道府県レベルでもさまざまな事業展開が図られているところであり、市としても地域のワーク・ライフ・バランスの推進に向けて積極的に取り組む姿勢を示していく。																					

取組項目 94 父親の育児参加の送信							
父親対象の育児教室やイクメン講座を開催し、学習機会と交流の場を提供するとともに、父親向けの子育て支援情報を発信します。また、父親の長時間労働の抑制や育児休業の取得促進について、企業や個人に働きかけます。							
事務事業 男女平等参画推進事業(たちかわ男女平等フォーラムほか)						担当課 男女平等参画課	
H29年度の活動	男女平等フォーラムでは、アコム登録団体18団体による実行委員会が「となりにある格差～知りたい！私たちの働き方…何か変？」と題し、労働問題についての基調講演会を開催した。また、親子で参加できる講座やパネル展を開催するなど、さまざまな視点や切り口からの講座を通じて男女平等参画の意識啓発を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講座数	件	12	14	13	23	1
	基調講演	件	1	1	1	1	1
今後の方向性	男女平等フォーラムは本市の男女平等参画推進事業の柱として位置づけられている事業であることから、今後も関係機関や市民団体と連携を深めながら、多様な事業展開を図っていく。						
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	指定管理者への事業委託により、父親を対象とした育児講座・イベントなどの子育て支援講座を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	父親の参加があった講座数	回	34	47	36	27	
今後の方向性	指定管理者の独自性を生かしながら、父親の育児参加を促進するような講座の開催を行う。						
事務事業 母子保健指導事業(パパママ学級)						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	妊娠中の不安を軽減し、安心して出産できるよう、妊婦とその配偶者・パートナーを対象とした参加型の教室を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延参加者数	人	600	552	576	595	
	参加満足度	%	96	89	95	98	
今後の方向性	平成30年度より、パパママ学級土曜日半日コースの開催を5回増加し、年間8回の開催として参加者を拡大したうえで、父親の育児参加の重要性について伝えていく。						
事務事業 成人対象事業						担当課 生涯学習推進センター	
H29年度の活動	家庭教育講座の一環として、父親対象講座を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	イクメン講座事業数	件	6	5	4	5	
	講座延べ参加者	人	89	49	54	72	
今後の方向性	今後も、講座をきっかけに、父と子がふれ合う場や、父親同士が自由に情報交換やコミュニケーションができる場をつくっていく。						

取組項目 95 女性の就労・再就職支援								
女性が子育て中においても働きやすい環境づくりのために、事業所内保育施設などの自主的な整備を促進します。また、女性の就業・再就職や起業を支援するため、関係機関と連携して、セミナーの開催や情報の提供を行い、技術の取得を支援します。								
事務事業 男女平等参画推進事業(たちかわ男女平等フォーラムほか)						担当課 男女平等参画課		
H29年度の活動		関係機関と連携し、女性のための再就職支援セミナー&個別相談会や、子育て中の女性のための就活メイクアップセミナー、パソコン講座を実施した。また、ワークショップの企画・開催を通して自己分析力や表現力などを身に付ける連続講座として、「女性のためのエンパワメント講座 ワークショップに挑戦！」を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		講座数	件	14	19	14	16	15
今後の方向性		女性活躍推進法が施行され、国も女性の活躍推進を成長戦略の柱としていることから、今後も様々な施策が更に展開されることが見込まれる。関係機関と連携しながら、現状の成果を維持していくとともに、より効果的な事業展開を検討していく。						
事務事業 労働関連事務						担当課 産業観光課		
H29年度の活動		ポケット労働法及びパートタイム労働ガイドブックの作成により、女性が円滑に就労・再就職できるよう周知活動を実施。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
今後の方向性		今後もポケット労働法、パートタイム労働ハンドブックを作成し、市民が関係法や労働契約等を理解できるよう啓発する。						
事務事業 コミュニティビジネス支援事業						担当課 協働推進課		
H29年度の活動		平成25年度から平成27年度までの3箇年は、子育て中の母親を対象に、ライフスタイルに合わせた多様な働き方を考えたり、地元の商店街の方を交えてビジネスの視点を学ぶ講座を開催してきた。平成28年度からは対象をシニア世代に変更し、本事業を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		講座参加者数	人	25	28	-	-	-
今後の方向性		平成29年度は引き続きシニア世代を対象とし事業を実施した。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課		
H29年度の活動		市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、施設を支援することで、女性が子育て中においても働きやすい環境づくりに寄与した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
		私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性		施設型給付費の一部による働きやすい環境の整備により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [3] 子育てと仕事の両立支援

取組の方向性 ② 幼児期の教育・保育サービスの拡充

取組項目 96 幼児教育・保育の量の確保							
地域における幼児教育・保育の需要量や施設の配置バランス等を考慮し、必要な施設や事業の量の確保を計画的に進めます。特に、待機児童解消のため、定員枠の拡大を進めるとともに、一時預かり保育のスペースを活用し、短時間就労の保護者も利用可能な定期利用保育を実施します。							
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、幼児教育の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	市内の幼稚園は一園を除き従来の制度による幼稚園運営を行っており、必要に応じて認定こども園等への移行についての協議を行う。						
事務事業 認証保育所運営						担当課 保育課	
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、認証保育所の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内認証保育所定員数	人	175	222	211	211	
今後の方向性	認証保育所の認可化により平成28年度に1園減になりました。引き続き、市内5園の運営を支援していく。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、認可保育所・幼稚園の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所保育実施数(各年4月1日現在)	人	-	2,547	2,738	2,861	
今後の方向性	待機児童の状況により、必要に応じて認可保育所の新設、増改築による施設整備を進める。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 地域型保育給付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、小規模保育事業・家庭的保育事業の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	小規模保育施設保育実施数	人	-	32	43	61	
	家庭的保育施設保育実施数	人	-	29	29	28	
今後の方向性	待機児童の状況により、必要に応じて小規模保育施設の新設による施設整備を進める。						
事務事業 市立保育園民営化		担当課 保育課					
H29年度の活動	平成28年4月に民営化した江の島保育園について、待機児童解消のため、定員を拡大する施設整備(増改築)を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民営化数	園	1	0	1	0	
今後の方向性	市立保育園民営化に伴う増改築による施設整備を進める。						
事務事業 民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)		担当課 保育課					
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、定期利用保育の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	定期利用保育利用者数	人	2,958	3,019	3,107	3,410	
今後の方向性	市内で定期利用保育を必要としている地域について検討を行い、必要な地域については対応策を検討する。						
事務事業 公立保育所運営(定期利用保育事業)		担当課 保育課					
H29年度の活動	教育・保育等の量の見込みと確保方策(子ども・子育て支援事業計画)を策定し、定期利用保育の需要量等について検討を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	定期利用保育利用者数	人	192	303	294	281	
今後の方向性	公立保育園での定期利用保育については平成24年度から1園で開始した。当面はこのまま継続して実施する。						

取組項目 97 働き方に応じた保育サービスの提供								
<p>子どもの健やかな育ちを前提に、多様な働き方を支援するため、認可保育所において、産休明け保育や延長(時間外)保育を実施します。また、保育時間の延伸や休日・年末保育については、保護者の就労等の状況だけではなく、子どもの心身への負担も考慮して検討します。</p>								
事務事業 民間保育所運営(延長保育事業補助金)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の就労の支援のため、認可保育園の開所時間、11時間を超えて保育を実施する保育園の運営費を支援した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		延長保育実施数(30分・1時間・2時間の合計)	人	6,164	6,903	6,863	7,645	
今後の方向性		<p>今後は、全保育園での実施を目指し支援を行っていくとともに更なる延長保育時間の拡充を行う。</p>						
事務事業 公立保育所運営(延長保育事業)						担当課 保育課		
H29年度の活動		保護者の就労の支援のため、認可保育園の開所時間、11時間を超えて保育を実施した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		延長保育実施数(30分・1時間の合計)	人	1,660	1,573	1,610	1,400	
今後の方向性		<p>今後も全保育園での延長保育実施を継続して行う。</p>						

取組項目 98 幼稚園における一時預かり保育の推進							
幼稚園児の保護者の就労等を支援するため、幼稚園において、通常の教育時間の前後や夏休みなどの長期休業期間中の一時預かり保育を推進します。							
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	私立幼稚園の預かり保育の情報も含めたチラシを作成し、保育課や窓口サービスセンターなどで3,000部配布したほか、ホームページでも情報提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	私立幼稚園各園で実施している預かり保育の情報をとりまとめて市民に分かりやすく提供する。						
事務事業 幼稚園型一時預かり事業						担当課 保育課	
H29年度の活動	幼稚園型一時預かり事業を行った市内2園及び市外11園の幼稚園の運営費を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	一時預かり利用者数	人	-	25,918	25,116	26,491	
今後の方向性	市内では2園を除き、施設型給付を受けない幼稚園9園が私学助成による預かり保育を実施している状況のため、今後は国や都の動向を踏まえ、幼稚園における一時預かりの充実を図る。						
取組項目 99 病児・病後児保育の拡充							
市内2か所の病院において、保護者の就労等により看護できない、病気や病気の回復期にある児童を一時的に預かるとともに、定員の弾力化についても検討を進めます。また、ファミリー・サポート・センター事業において、病後児の預かりを継続するとともに、保育園における体調不良児対応事業の検討を進めます。							
事務事業 病児保育室運営						担当課 保育課	
H29年度の活動	病中又は病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を対象に保護者に代わって保育を実施する病児保育室2園の運営を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8	
	延べ利用人数	人	1,267	1,368	1,595	1,601	
今後の方向性	引き続き病児保育室利用の周知を図り、安定的な運営を支援する。						
事務事業 ファミリー・サポート・センター事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	ファミリー・サポートセンター事業で子どもの病気回復期の援助活動を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子どもの病気回復期の援助	件	12	8	4	30	
今後の方向性	保護者のニーズに応じた対応のひとつとして、ファミリー・サポート・センター事業での病気回復期の子どもの預かりを実施する。						

取組項目 100 育児休業明け入園予約の拡充							
育児休業の取得を促進するために、育児休業明けの乳幼児が年度の途中からでも入園が可能となるよう、入園予約制度の実施箇所の拡大を進めます。							
事務事業 入所及び保育料徴収事務(入所事務)						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内私立認可保育所分園2園で実施している。募集人数は、0歳児6人、1歳児3人、2歳児5人。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規申請者	人	1,080	1,182	1,346	1,169	
今後の方向性	平成30年4月に開設する市内私立認可保育所分園で育児休業明け入園予約を拡充し、3園で実施していく。						
取組項目 101 幼稚園・保育園等の連携							
幼児教育・保育を充実させるため、合同研修や交流保育などによる幼稚園や保育園等の連携を進めます。また、認定こども園移行も視野に入れ、幼稚園・保育園等が特性を生かしながら、多様な教育・保育サービスを柔軟に提供できるよう支援します。							
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	子ども・子育て支援新制度について、必要に応じ情報提供を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	幼稚園に対して適切な情報提供を行い、認定こども園への移行も含めた子ども・子育て支援新制度への移行を促す。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、多様な教育・保育サービスの提供を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による多様な教育・保育サービスの提供により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	保育課主催の講演会の参加について、各幼稚園へ周知を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	講演会参加者数	人	274	347	387	422	
今後の方向性	例年実施している講演会について、引き続き各幼稚園に周知を図り、幼児教育・保育の充実を図る。						

取組項目 102 幼児教育・保育の質の向上							
幼稚園教育要領に基づく教育活動や保育所保育指針に基づく保育内容の質を向上させるため、幼稚園教諭や保育士の研修等の取組を進めます。また、自己評価や第三者評価の導入を推進し、評価に基づく改善に取り組めます。							
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	教育活動の質の向上や研修等の取組みについて、情報提供を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	幼児教育の向上のため、教職員研修の支援について検討する。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、幼児教育・保育の質の向上の取組みを支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による幼児教育・保育の質の向上の取組みにより、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	障害児保育研究会のほか、公私立保育士全体を対象として講演会等を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	保育園発達支援研修会参加者数	人	122	128	107	110	
今後の方向性	障害児保育研究会の基礎研修及び専門研修等を開催するとともに、保育士全体を対象に講演会を開催し、保育の質の向上に努める。						

施策目標4 ひとつひとつの家庭に応じた<子育て>を支援します

基本事業 [3] 子育てと仕事の両立支援

取組の方向性 ③ 放課後に保護者が不在の児童に対する生活の場の提供

取組項目 103 学童保育所事業の推進																						
保護者が放課後不在の小学生に遊びと生活の場を提供するため、学校の余裕教室や空き店舗を活用した学童保育所の整備を進め、待機児童の解消を目指します。また、指導員の資質の向上や保育内容の充実に努めます。																						
事務事業	学童保育所管理運営																					
担当課	子ども育成課																					
H29年度の活動	小学校の大規模改修時に学童保育所として余裕教室や仮設校舎を利用させてもらえるよう学校を含む関係部署と調整を図った。また、学童保育所職員に対しては、順次「放課後児童支援員認定資格」を取得させ、職員全体研修も2回実施し、資質の向上や取得した知識の日常保育への反映等に努めた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間除く学童保育所定員数(4/1)</td> <td>人</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>920</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>民間除く学童保育所入所児童数</td> <td>人</td> <td>1,007</td> <td>1,048</td> <td>1,036</td> <td>1,038</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-																
民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-																
今後の方向性	今後も、待機児童解消のため、小学校の余裕教室や空き店舗等を活用した学童保育所の新規開設を検討していく。また、資格取得や研修を通して資質の向上に努めるとともに、国の「放課後子ども総合プラン」で推奨されている放課後子ども教室と学童保育所の一体型運営の実現に向けて検討を進める。																					
事務事業	学童保育所民間運営事業																					
担当課	子ども育成課																					
H29年度の活動	学童保育所待機児解消の一環として「二小放課後ルーム」を実施し、夏季休業中の小学校の教室を利用した「サマー学童保育所」を1か所新設し、合計3か所で実施した。また、学童保育所職員に対しては、順次「放課後児童支援員認定資格」を取得させ、職員全体研修も2回実施し、資質の向上や取得した知識の日常保育への反映等に努めた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間学童保育所定員数(4/1)</td> <td>人</td> <td>495</td> <td>515</td> <td>600</td> <td>630</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>民間学童保育所入所児童数</td> <td>人</td> <td>501</td> <td>548</td> <td>642</td> <td>698</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-	民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-																
民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-																
今後の方向性	今後も、学童保育所へのニーズが年々増加しているため、空き店舗等を活用した学童保育所の新規開設を検討し、待機児童の解消を図る。また、国の「放課後子ども総合プラン」で推奨されている放課後子ども教室と学童保育所の一体型運営の実現に向けて検討を進める。																					
取組項目 104 サマー学童保育所や児童館ランドセル来館の実施																						
長期休業中の学童の待機児童対策として、サマー学童保育所や期間限定の定員の弾力化に取り組みます。また、学童保育所を補完する事業として、児童館ランドセル来館を拡充するとともに、放課後子ども教室との連携についても検討します。																						
事務事業	学童保育所管理運営																					
担当課	子ども育成課																					
H29年度の活動	8月1か月間、家庭保育可能や帰省等のため学童保育所を休所する児童数を集約し、8月の夏季限定入所として、1か月間限定で受け入れた。また、この受け入れについては、8月だけでもというニーズ対応の一環として、通学学校区を越境しての入所も可能とした。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間除く学童保育所入所児童数</td> <td>人</td> <td>1,007</td> <td>1,048</td> <td>1,036</td> <td>1,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>8月の夏季限定入所児童数</td> <td>人</td> <td>32</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-	8月の夏季限定入所児童数	人	32	34	28	25	-
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-																
8月の夏季限定入所児童数	人	32	34	28	25	-																
今後の方向性	夏季休業期間の1か月だけでもというニーズに対応すべく、今後も8月限定の学童保育所受け入れを継続していく。また、8月の期間限定の定員弾力化についても継続して取り組む。																					

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 学童保育所民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	学童保育所待機児解消の一環として「二小放課後ルーム」を実施し、夏季休業期間中には小学校の教室を利用した「サマー学童保育所」を1か所新設し、合計3か所の小学校で実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	二小放課後ルーム延べ利用児童数	人	-	2,707	2,956	4,375	-
	サマー学童保育所延べ利用児童数	人	1,192	1,422	1,347	2,030	-
今後の方向性	今後も、学童保育所待機児解消のため「二小放課後ルーム」と「サマー学童保育所」を継続して実施していく。また、国の「放課後子ども総合プラン」で推奨されている放課後子ども教室と学童保育所の一体型運営の実現に向けても検討を進める。						
事務事業 児童館民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	1年を通してランドセル来館事業の利用申請を受け付け、「学童保育所」に入所できない子どもたちに放課後の居場所を提供し、夏季休業期間中でもランドセル来館事業の一環として「サマー学童保育所」を降所した児童が直接来館できるように受け入れた。また、「放課後子ども教室」からの求めに応じて児童館職員を派遣する「移動児童館」を実施することで連携を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	今後もランドセル来館事業を継続実施して、就労等で保護者が留守になる児童の放課後の居場所を提供するとともに、サマー学童保育所からの直接来館受け入れも継続して行う。また「放課後子ども教室」とも児童館職員の派遣や定例会議等への参加を通じ、連携・協力体制を強化していく。						
事務事業 放課後居場所づくり事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	学校や地域、児童館等の協力を得て、放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を設け、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等を行う「放課後子ども教室」や「地域居場所づくり事業」の推進に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「放課後子ども教室」等の地域活動を継続的に支援していくとともに、「放課後子ども教室」については、参画いただく地域の方々に過度な負担がかからないように配慮し、出張児童館を効果的に活用して児童館との連携・協力を強化していく。また、今後も国が推奨する「放課後子ども総合プラン」による学童保育所との一体型の居場所づくりについても検討を進めていく。						

取組項目 105 放課後子ども総合プランの推進							
すべての児童の安全・安心な居場所づくりの観点から、小学校の余裕教室等の活用や教育と福祉の連携方策等を検討するとともに、学童保育所及び放課後子ども教室について、連携や一体的な取組を視野に入れ、計画的に整備します。							
事務事業 学童保育所管理運営				担当課 子ども育成課			
H29年度の活動	「学童保育所」に入所している児童が「放課後子ども教室」の自由遊びや行事に参加した後「学童保育所」への登所を希望した場合、「学童保育所」と「放課後子ども教室」の相互理解や送り出し等の協力体制が整っていること、「学童保育所」と保護者との間で当日の利用についての共通認識が得られていることを条件として可能としている。このような連携型として運営できるよう相互理解に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	全学童保育所入所児童数	人	1,508	1,596	1,678	1,736	-
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「学童保育所」と「放課後子ども教室」については、いわゆる連携型を主軸として放課後子ども総合プランを推進してきた。今後も、地域の方々に過度な負担がかからないように配慮しながら、連携型を主軸に放課後子ども総合プランを推進していくとともに、同一小学校内に「学童保育所」と「放課後子ども教室」とが所在している場合には、一体的な運営ができるよう検討を進めていく。						
事務事業 児童館民間運営事業				担当課 子ども育成課			
H29年度の活動	全児童を対象とした放課後の居場所の拠点として、各児童館が企画や行事等を工夫しながらサービスを提供した。また、同じく全児童を対象とする「放課後子ども教室」からの求めに応じ、「出張児童館」と称して児童館職員を派遣したり、「放課後子ども教室」の総会や定例会にも積極的に参加するなど、連携を深めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	行事実施回数	回	1,471	1,759	1,915	1,965	1,950
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「放課後子ども教室」からの求めに応じた児童館職員の派遣を継続していくとともに、「放課後子ども教室」開催状況の視察や意見交換等、児童館を含めた地域全体で放課後の居場所を提供できるよう、更なる連携強化に努める。						
事務事業 放課後居場所づくり事業				担当課 子ども育成課			
H29年度の活動	学校や地域の協力を得て、すべての児童の放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所づくりに努めた。また、「放課後子ども教室」利用後の「学童保育所」登所を可能にできるよう、連携型運営としての相互理解に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「学童保育所」と「放課後子ども教室」については、いわゆる連携型を主軸として放課後子ども総合プランを推進してきた。今後も、地域の方々に過度な負担がかからないように配慮しながら、連携型を主軸に放課後子ども総合プランを推進していくとともに、同一小学校内に「学童保育所」と「放課後子ども教室」とが所在している場合には、一体的な運営ができるよう検討を進めていく。						